

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	15,000,000	—	—	15,000,000
小 計	15,000,000	—	—	15,000,000
特定資産				
運用財産積立資産	5,509,936	550	—	5,510,486
周年事業積立資産	2,167,082	3,600,216	—	5,767,298
記念事業積立資産	5,000,750	500	—	5,001,250
退職給付引当資産	9,787,997	3,293,937	6,287,997	6,793,937
小 計	22,465,765	6,895,203	6,287,997	23,072,971
合 計	37,465,765	6,895,203	6,287,997	38,072,971

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	15,000,000	15,000,000	—	—

小計	15,000,000	15,000,000	—	—
特定資産				
運用財産積立資産	5,510,486	—	5,510,486	—
周年事業積立資産	5,767,298	—	5,767,298	—
記念事業積立資産	5,001,250	—	5,001,250	—
退職給付引当資産	6,793,937	—	—	6,793,937
小計	23,072,971	—	16,279,034	6,793,937
合計	38,072,971	15,000,000	16,279,034	6,793,937